

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 566

平成22年 5月24日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

家計金融資産、預金志向強まる
生活防衛意識でリスク投資に慎重

日銀の資金循環統計(09年10~12月期)の速報によると、個人のリスク資産の残高は162兆円超、これに預金などを加えた金融資産の合計残高は1,456兆円超となり、いずれも3年ぶりに増加した。しかし、浮かせた資金の行き先は、収入の減少を受け消費や投資を抑制、大部分は定期預金に回った。現・預金は12兆円の純増、その残高は803兆円超と過去最高に膨らんだ。

このことから、「貯蓄から投資へ」の流れに水をさすような逆行現象が増しつつあると見られている。市場の専門家の多くの見方も「相場が安定的に上昇するような展開が望めない」という悲観的なもので、現状に加え「デフレ顕著、所得・雇用の将来への不安が拭いきれない」という。そのため生活防衛意識が高まり、定期預金等へシフトしており、堅実家計の志向が表れていると分析する。

09年末時点で個人投資家の資産価値がかさ上げされたのは、金融危機で08年末に低迷していた株価がその後緩やかに景気回復し、2割近く上層基調に転じたからである。ところが、保有資産残高が拡大すれば投資にも好影響を及ぼすはずだが、09年には投資信託など中心に個人によるリスク資産を「売り越す」現象が起こった。

その後も公示地価のデフレ現象、NY原油高、ギリシャの財政危機―世界同時株安…と悪材料が続いた。今投資家に限らず、投資と貯蓄の狭間でセルフ・コントロールが試されている。

国の借金は過去最大の883兆円
うち国債が8割の720兆円を占める

財務省がこのほど公表した2010年3月末時点での国債や借入金などを合計した「国の借金」は882兆9,235億円となり、過去最高を記録していた前回発表の2009年12月末時点(871兆5,104億円)を11兆4,130億円上回り、過去最大の額となった。地方が抱える長期債務残高は2010年度末で約200兆円程度と見込まれており、国と地方を合わせた借金は、大台の1,000兆円を突破する状況にある。

昨年12月末に比べ、国債は約15兆円増の約720.5兆円で全体の約82%を占め、うち普通国債(建設国債+赤字国債)は、経済危機対策の財源確保や税収減を補うために増発した影響で、約17兆円増の約594兆円と過去最高となった。

借入金は、12月末に比べ約0.07兆円減の約56.4兆円、政府短期証券も約3.7兆円減の約106兆円、財政投融资特別会計国債は財投計画の縮小に伴い約1.5兆円減の約122.2兆円と、いずれも減少している。

この「国の借金」882兆9,235億円は、2010年度一般会計予算の歳出総額92兆2,992億円の約9.6倍、同年度税収見込み額37兆3,960億円の23.6倍である。

年収500万円のサラリーマンが1億1,800万円の借金を抱えている勘定だ。また、わが国の今年4月1日時点での推計人口1億2,739万人(総務省統計、概算値)で割ると、国民1人あたり約693万円の借金となる。これは、赤ちゃんや子ども、ご老人などの未就業者を含めての数字である。

今週のキーワード

リスク資産

高利回りが期待されるが元本割れのリスクもある金融資産のことで、株式・投資信託・外貨預金・対外証券投資・外国為替証拠金取引(FX取引)等を指す。株、不動産などは現・預金とは異なり外部の条件で元本割れ(目減り)する可能性がある。ハイリターン「仕組預金」も契約条件によっては中途解約や満期時に元本割れすることが問題になった。リターンばかりに目を奪われず、デリバティブの構造を十分理解した上で投資判断するよう国民生活センターが警告した。